

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	24,090,881			18,077,387	実収支比率			5.6
市町村名	かほく市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	23,460,939	17,406,922	經常収支比率	92.4	94.8			
				財源超過	×	歳入歳出差引	629,942	670,465	(※1)	(96.1)	(98.8)			
人口	令和2年度(人)	34,889	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,510	279,538	標準財政規模	10,564,738	10,187,480			
	平成27年度(人)	34,219		近畿	×	実収支	588,432	390,927	財政力指数	0.43	0.42			
増減率(%)	2.0		中部	×	単年度収支	197,505	-120,912	公債費負担比率	20.1	22.6				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	35,668	区分	通称	×	積立金	51,133	106,546	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	35,338		第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	-	-		
	令和02.01.01(人)	35,618			指数量選定	○	積立金取崩し額	509,399	672,181	連結実収赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	35,269		第2次	指数量選定	○	実収単年度収支	-260,761	-686,547	実収公債費比率	11.4	11.6		
	増減率(%)	0.1			第3次			基準財政収入額	3,937,165	3,746,587	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	35,618						基準財政需要額	9,178,097	8,785,343				
	0.2				標準税収入額等	4,922,205	4,733,637							
面積(km ²)	64.44				経常経費充当一般財源等	9,821,066	9,831,847							
人口密度(人/km ²)	541				歳入一般財源等	13,219,994	12,171,391							
世帯数(世帯)	12,528													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,817,729	23,651,886				
	市区町村長	1	8,800	一般職員	334	948,226	2,839	うち公的資金	11,731,238	11,622,416				
	副市区町村長	1	7,000	うち消防職員	57	152,133	2,669	債務負担行為(支出予定額)	6,833,112	1,543,509				
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	4	9,996	2,499	収益事業収入	-	-				
	議会議員	1	4,400	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	123,897	51,685				
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,037,273	6,295,539				
	議会議員	13	3,550	合計	335	952,197	2,842	積立金現在高	104,098	103,271				
					ラスバイレス指数			92.9	減価基金	1,863,607	1,849,057			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(5) かほく市国民健康保険特別会計		(6) かほく市水道事業会計				(10) 河北都市広域事務組合		(16) かほく市公共施設管理公社				
(2) かほく市営バス事業特別会計		(6) かほく市後期高齢者医療特別会計		(9) かほく市下水道事業会計				(11) 石川県市町村職員退職手当組合		(17) 株式会社高松レストハウス				
(3) かほく市基地特別会計		(7) かほく市介護保険特別会計						(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		(18) 社会福祉法人相生会		○		
(4) かほく市ケーブルテレビ事業特別会計								(13) 石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)						
								(14) 石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)						
								(15) 石川県市町村消防員しゅつ会組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,230,387	117.6	3,920,335	108.4	普通税	3,920,385	92.2	36,250	雑金費	146,264	0.6	-	146,264
地方譲与税	117,096	0.5	117,096	1.1	法定普通税	3,920,585	92.2	36,250	総務費	5,691,499	24.3	62,685	1,632,430
利子割交付金	3,899	0.0	3,899	0.0	市町村民税	1,928,627	45.4	36,250	民生費	5,583,094	23.8	185,229	2,963,806
配当割交付金	14,391	0.1	14,391	0.1	個人均等割	65,940	1.6	-	衛生費	1,274,731	5.4	7,968	1,101,951
株式等譲渡所得割交付金	17,901	0.1	17,901	0.2	所得割	1,609,211	37.9	-	労働	117,125	0.5	73,922	36,481
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,034	2.3	-	農林水産費	429,890	1.8	103,060	241,101
地方消費税交付金	757,180	3.1	757,180	7.4	法人税割	157,442	3.7	36,250	商工費	745,424	3.2	2,358	670,112
ゴルフ場利用税交付金	28,147	0.1	28,147	0.3	固定資産税	1,684,416	39.6	-	土木費	2,796,129	11.9	1,442,461	1,333,303
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,684,416	39.6	-	消防費	570,961	2.4	90,167	473,269
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,454	2.4	-	教育費	3,384,100	14.4	1,630,024	1,326,131
給付引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	204,088	4.8	-	災害復旧費	2,764	0.0	-	2,764
自動車税環境性能割交付金	12,644	0.1	12,644	0.1	雑産税	-	-	-	公債費	2,718,958	11.6	-	2,662,440
法人事業税交付金	21,841	0.1	21,841	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-
地方特例交付金	49,984	0.2	49,984	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	41,157	0.2	41,157	0.4	目的税	329,782	7.8	-	歳出合計	23,460,939	100.0	3,597,944	12,590,052
自動車税減収補填特例交付金	6,020	0.0	6,020	0.1	法定目的税	329,782	7.8	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,807	0.0	2,807	0.0	入道税	-	-	-					
地方交付税	5,743,620	23.8	5,239,516	51.3	事業所税	-	-	-					
普通交付税	5,239,516	21.7	5,239,516	51.3	都市計画税	329,782	7.8	-					
特別交付税	504,104	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	11,017,070	45.7	10,183,184	99.6	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,178	0.0	2,178	0.0	合計	4,250,367	100.0	36,250					
分担金・負担金	35,568	0.1	-	-									
使用料	269,322	1.1	-	-									
手数料	15,344	0.1	-	-									
国庫支出金	6,896,300	28.6	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	973,224	4.0	-	-									
財産収入	204,353	0.8	-	-									
寄附金	376,309	1.6	35,475	0.3									
繰入金	721,895	3.0	-	-									
繰越金	470,437	2.0	-	-									
雑収入	349,612	1.5	1,165	0.0									
地方債	2,759,269	11.5	-	-									
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-									
うち譲与債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	403,017	1.7	-	-									
歳入合計	24,090,881	100.0	10,222,002	100.0									

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.1	99.4
市町村民税	99.4	98.3
純固定資産税	98.6	90.6

区分	合計	実収取支	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,458,382	再差引収支	50,664
下水道	1,025,000	加入世帯数(世帯)	24,512
上水道	197,813	被保険者数(人)	3,965
工業用水道	-	被保険者1人当り	6,230
交通	-	保険料(料)収入額	93
国民健康保険	202,797	被保険者	1
その他	1,030,772	1人当り	365

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,310,061	35.4	6,239,023	6,016,031	56.6
人件費	3,164,843	13.5	2,770,756	2,569,969	24.2
うち職員給	1,597,414	6.8	1,209,327	-	-
扶助費	2,426,860	10.3	819,327	783,622	7.4
公債費	2,718,958	11.6	2,662,440	2,662,440	25.1
元利償還金	2,718,958	11.6	2,662,440	2,662,440	25.1
内 うち元金	2,593,426	11.1	2,537,121	2,537,121	23.9
訳 うち利子	125,532	0.5	125,319	125,319	1.2
一昨借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,549,570	49.2	6,016,326	3,805,035	35.8
物料費	2,645,828	11.3	1,808,838	1,407,317	13.2
維持補修費	171,150	0.7	114,941	77,756	0.7
補助費等	6,918,302	29.5	2,755,737	1,189,476	11.2
うち一部事務組合負担金	455,068	1.9	455,068	425,259	4.0
繰出金	1,233,569	5.3	1,016,266	925,486	8.7
積立金	268,021	1.1	37,544	-	-
投資・出資金・貸付金	312,700	1.3	205,000	205,000	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,600,708	15.3	314,703	-	-
うち人件費	59,329	0.3	59,329	-	-
普通建設事業費	3,597,944	15.3	311,939	-	-
うち補助	1,351,301	5.8	42,572	-	-
うち単独	2,198,067	9.4	265,194	-	-
災害復旧事業費	2,764	0.0	2,764	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,460,939	100.0	12,590,052	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

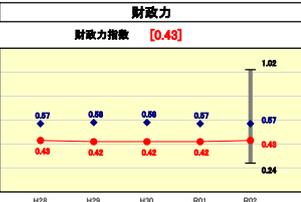
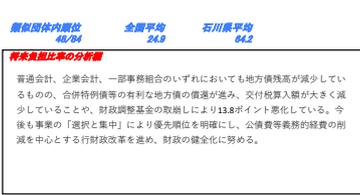
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 石川県がほく市

人口	35,080 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,338 人(03.1.1現在)	道債実質赤字比率	- %
面積	64.44 km ²	実質公債費比率	11.4 %
農入総額	24,060,881 千円	将来負担比率	52.0 %
農出総額	23,460,530 千円	市町村間差	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支差	598,432 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	10,504,738 千円		
地方債現在高	23,817,728 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



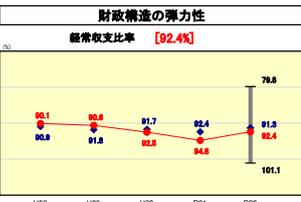
財政力の分析

直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均を0.14ポイント下回っている。積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率化を積極的に推進し、財政の健全化を図る。



実質公債費比率の分析

合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基外)が多額となっている。しかし、合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な地方債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や地方債発行の抑制により指標の改善を図る。



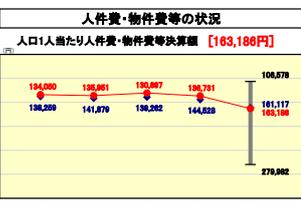
経常収支比率の分析

歳入における税収及び地方交付税の増加、歳出における扶助費(児童福祉費等)や他会計への繰出金、公債費の減少などにより、前年より2.4ポイント改善した。しかし、今後は社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や体育施設等の公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。引き続き事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小することで、経常経費の削減を図る。



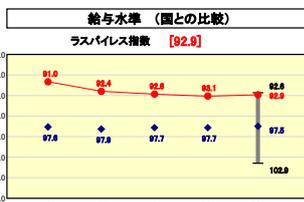
人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画の実施により改善傾向にあるが、類似団体平均に比べると、0.87ポイント上回っている。市立こども園の施設数が多いことが大きな要因の一つであり、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。今後も、定年引上げを見据え、再任用制度による職員を適正に配置するとともに、年齢構成においてもバランスがとれ、働き方改革の推進による行政体制の整備に取り組む。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費については、会計年度任用職員制度の導入による増額、また、物件費については、新型コロナウイルス感染症対策や学校ICT環境整備など臨時的なものが増額の大きな要因となっている。引き続き第4次定員適正化計画(令和2年度～令和6年度)等による効率的な人員配置や公共施設の維持管理における指定管理者制度の有効活用など、経費の削減を図る。



ラスパイレス指数の分析

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

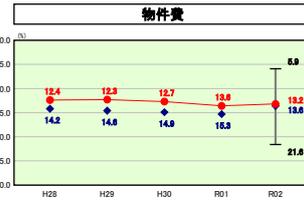
令和2年度

石川県かほく市

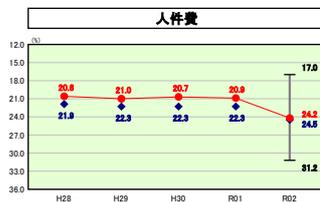
経常収支比率の分析

人口	35,888	人(03.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	35,338	人(03.1.1現在)	運給実費赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実業公債費比率	11.4	%
人口密度	24,090,881	千円	将来負担比率	82.0	%
出生率	23,460,930	千円	市町村間差	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実業収支	588,432	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	10,584,738	千円			
地方債現在高	23,817,729	千円			

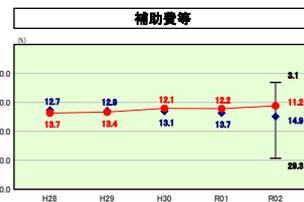
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



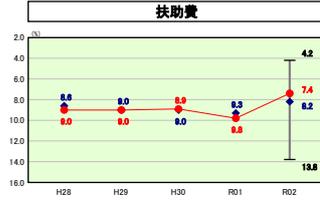
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率の上昇の要因として、ふるさと納税寄附事業やシステム改修、施設維持管理に係る経費の増加などが挙げられるが、会計年度任用職員制度の導入（物件費に計上されていた報酬等を人件費として計上）により、結果として、対前年度より0.4ポイント減少となった。
 今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。



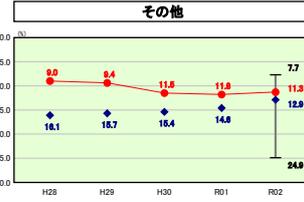
人件費の分析
 会計年度任用職員制度の導入（物件費に計上されていた報酬等を人件費として計上）により、対前年度より3.3ポイント増加となった。
 今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。



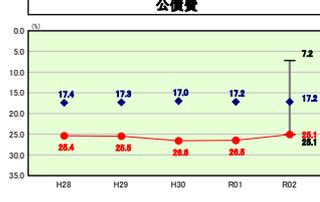
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、下水道事業に対する繰出金や河北郡市広域事務組合に対する負担金の減額が主な要因である。
 今後も補助金等の交付について必要性の低いものは見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。



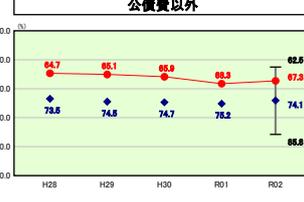
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は対前年度より2.4ポイント減少となった。これも医療費助成や児童扶養手当給付額の減少、また、こども園費に係る扶助費の減少などが要因である。



その他の分析
 平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資化したことにより大きく上昇することとなった。
 今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。



公債費の分析
 平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体でも高い水準にある。
 これまで交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。



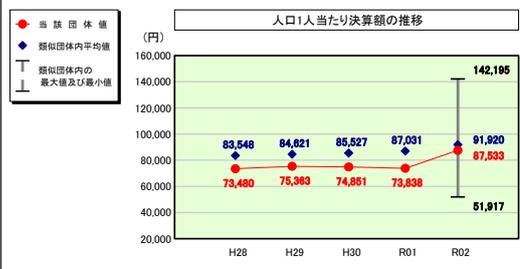
公債費以外の分析
 平成28年度から主に物件費（システム関係における経費、施設維持管理費など）が増加傾向にある。
 一方、類似団体と比較すると、ほかのコストは低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
人件費	3,164,843	88,731	83,474 / 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	118,588	3,325	8,278 / ▲59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520 / -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13 / -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,948 / -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,329	1,663	1,798 / ▲7.5
▲退職金	▲220,626	▲6,186	▲6,111 / 1.2
合計	3,122,134	87,533	91,920 / ▲4.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	8.52	0.87
ラスパイレス指数	92.9	97.5	▲4.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

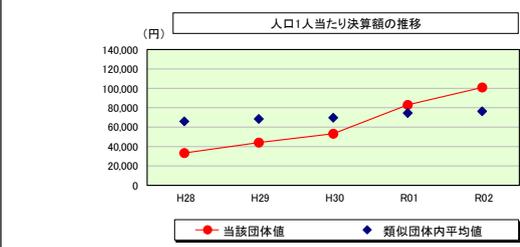


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,718,598	76,220	52,518 / 45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- / -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24 / -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	899,419	25,216	18,573 / 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,873	1,735	2,920 / ▲40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483 / -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1 / -
▲特定財源の額	▲315,387	▲8,842	▲4,335 / 104.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,483,927	▲69,640	▲49,481 / 40.7
合計	880,576	24,688	20,703 / 19.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	うち単独分	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28		1,168,592	33.329	65,676	▲19.4
		589,781	16,821	38,484	▲3.8
H29		1,553,187	44,145	68,468	▲3.9
		549,969	15,631	34,140	▲6.4
H30		1,885,862	53,246	69,729	1.8
		912,908	25,775	38,908	14.0
R01		2,952,979	82,907	74,581	7.0
		1,698,814	47,695	41,563	6.8
R02		3,597,944	100,873	75,347	2.4
		2,198,067	61,626	41,762	0.5
過去5年間平均		2,231,713	62,900	71,000	▲0.9
		1,189,910	33,510	38,571	2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 石川県かほく市

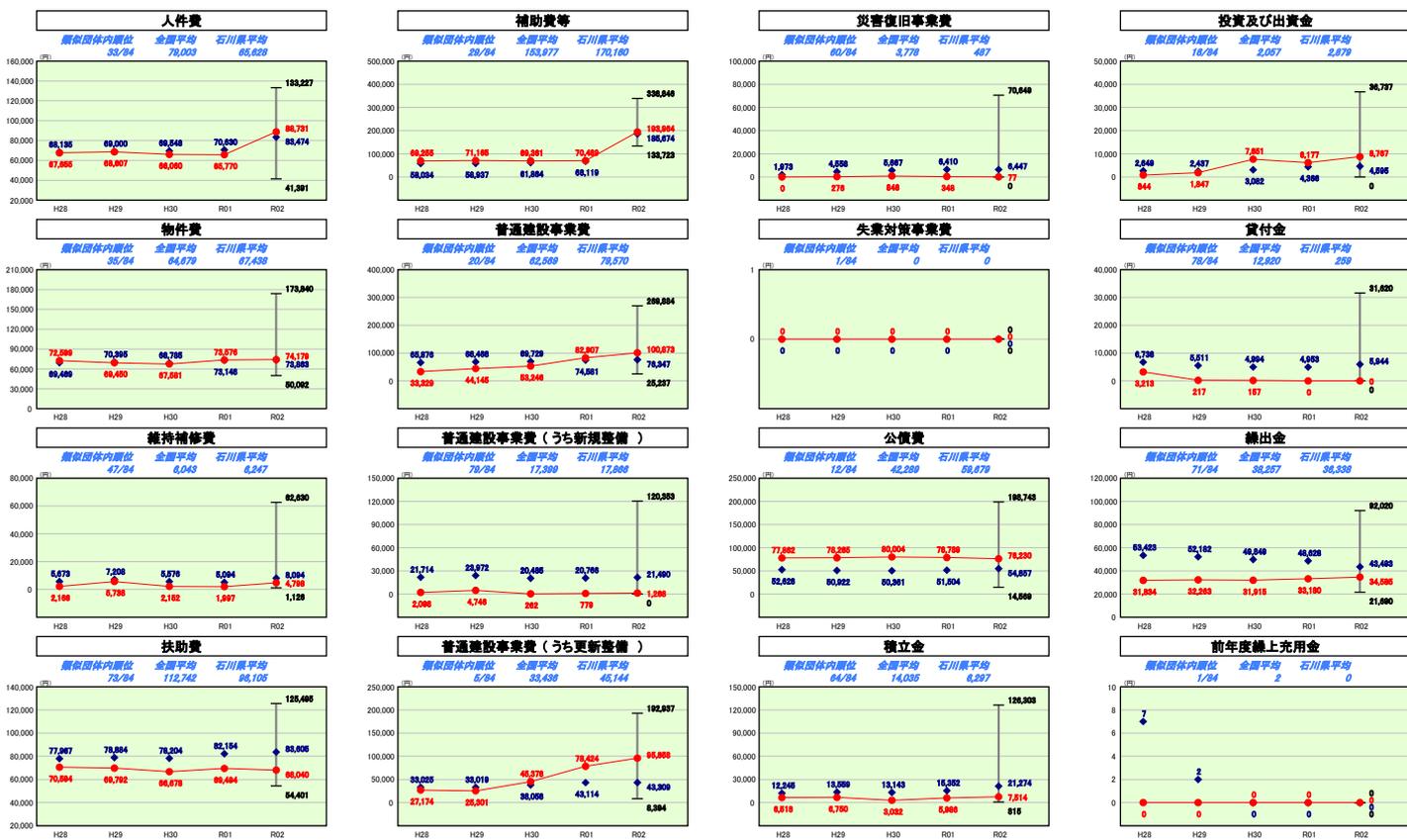
人口	35,668人(33.1%増)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,338人(33.1%増)	通算実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	11.4%
人口密度	552.1人/km ²	将来負担比率	52.0%
出生数	24,490.939人	市町村別	H20 I-2 H29 I-2 H30 I-2
出生率	686.432人/千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
実質収支	10,584,738千円		
標準財政規模	23,617,729千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



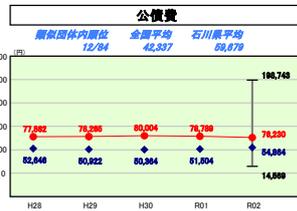
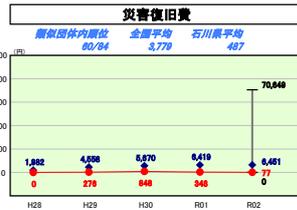
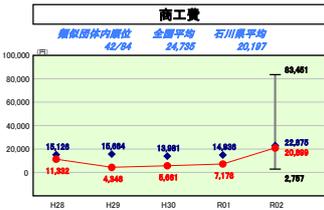
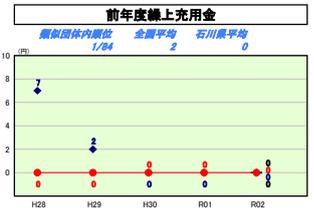
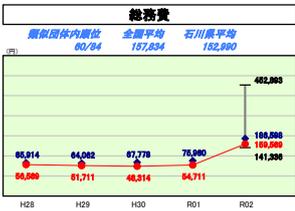
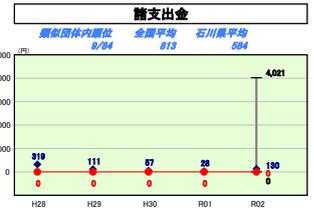
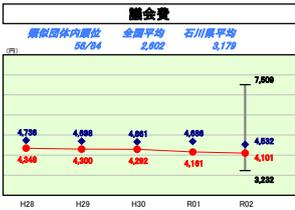
性質別歳出の分析
 性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。
 人件費については、会計年度任用職員制度の導入(物件費に計上されていた報酬等を人件費として計上)により、住民一人あたり193,791円と、前年度と比較して22,961円増加となった。
 また、補助費等については、住民一人あたり193,964円と、前年度と比較して大幅な増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的事業(特別定額給付金、事業継続緊急給付金、プレミアム商品券補助等)が主な要因である。
 普通建設事業費については、住民一人あたり100,873円となり、前年度と比較して17,566円増加している。これは、小学校や老人センターの長寿命化事業が要因である。今後公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新・統合や長寿命化に計画的に取り組む。
 投資及び出資金については、住民一人あたり8,767円となり、前年度と比較して2,590円増加している。これは、水道事業会計における基幹水道構造物の耐震化事業の開始に伴い出資金が増加したことが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	35,668人(33.1万世帯)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,338人(33.1万世帯)	道制実質赤字比率	-%
面積	64.44k㎡	実質公債費比率	11.4%
人口密度	24,000.901/平方	特別公債費比率	52.0%
出生率	22,480.939/平方	特別公債費比率	52.0%
出生数	888,432/平方	市町村別	H20 I-2 H20 I-2 H30 I-2
出生率	10,584,738/平方	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
出生率	23,617,729/平方		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

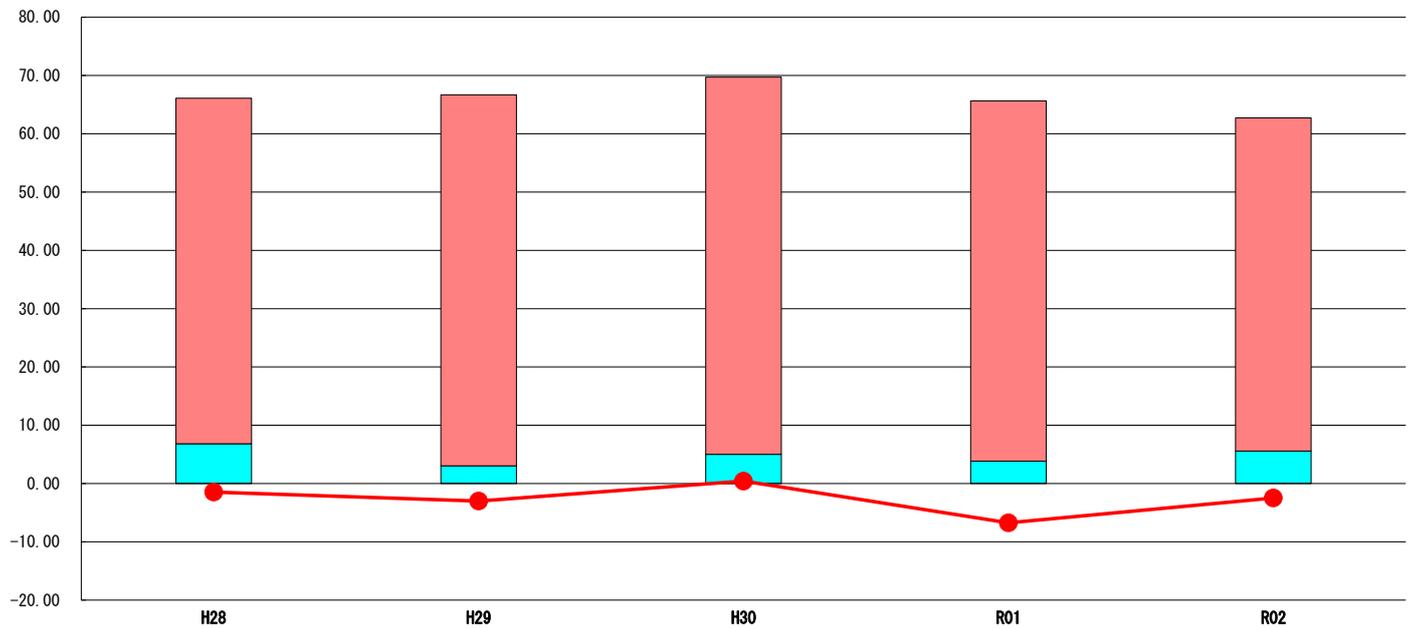
総務費及び商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時のな事業（特別定額給付金給付事業、事業継続給付金給付事業、プレミアム商品券事業等）により、前年度と比較して大幅に増加している。
 民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時のな事業（子育て世代生活支援給付金給付事業、子育て世代への臨時特別給付金給付事業、赤ちゃんすくすく特別定額給付金等）により、前年度と比較して増加している。
 土木費は、公園施設の長寿命化（3のけ総合公園）や転用事業（谷公園）事業に取り組んだこと、また、大雪による除雪対策事業により、前年度と比較して大幅に増加している。
 教育費は、前年度に引き続き、小学校の長寿命化（七塚小学校）に取り組んだこと、また、新たに小中学校改修事業（特別教室エアコン整備）や学校ICT環境整備事業（1人1台端末整備）に取り組んだこと、類似団体平均を大きく上回っている。
 労働費は、市営バス事業（車庫整備、バス購入）に取り組んだことにより、前年度と比較して増加している。また、公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		59.29	63.64	64.71	61.80	57.15
 実質収支額		6.82	3.05	5.01	3.84	5.57
 実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 3.00	0.42	▲ 6.74	▲ 2.47

分析欄

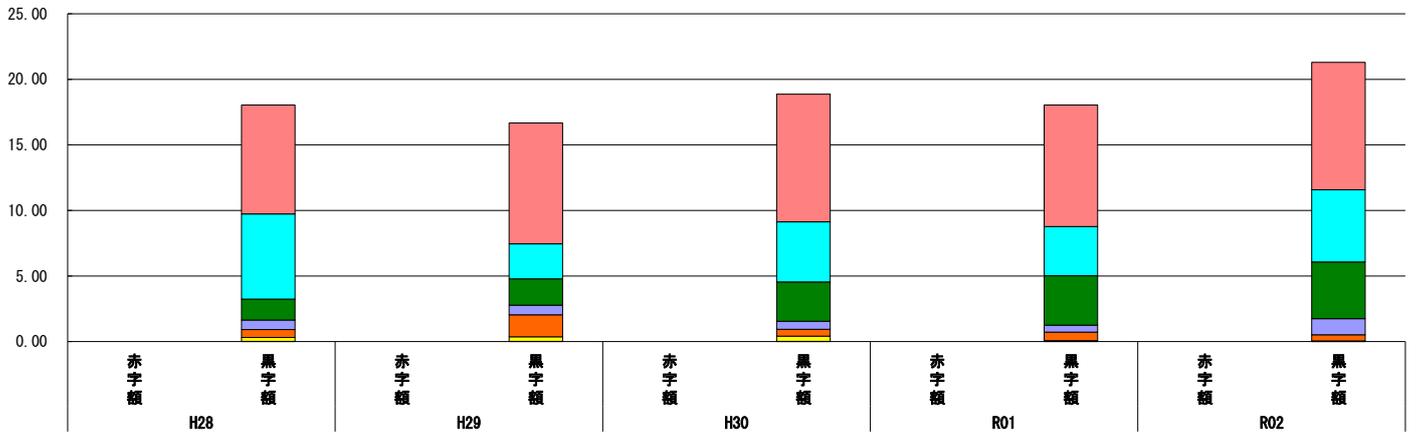
これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。令和2年度については、人件費や補助費、普通建設事業費などの増加により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっている。今後も、長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
かほく市水道事業会計		8.31	9.22	9.74	9.27	9.71
一般会計		6.49	2.67	4.58	3.75	5.51
かほく市下水道事業会計		1.60	2.00	3.00	3.77	4.33
かほく市介護保険特別会計		0.72	0.74	0.61	0.53	1.22
かほく市国民健康保険特別会計		0.61	1.68	0.53	0.65	0.47
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.29	0.34	0.39	0.05	0.04
かほく市営バス事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
かほく市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和2年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

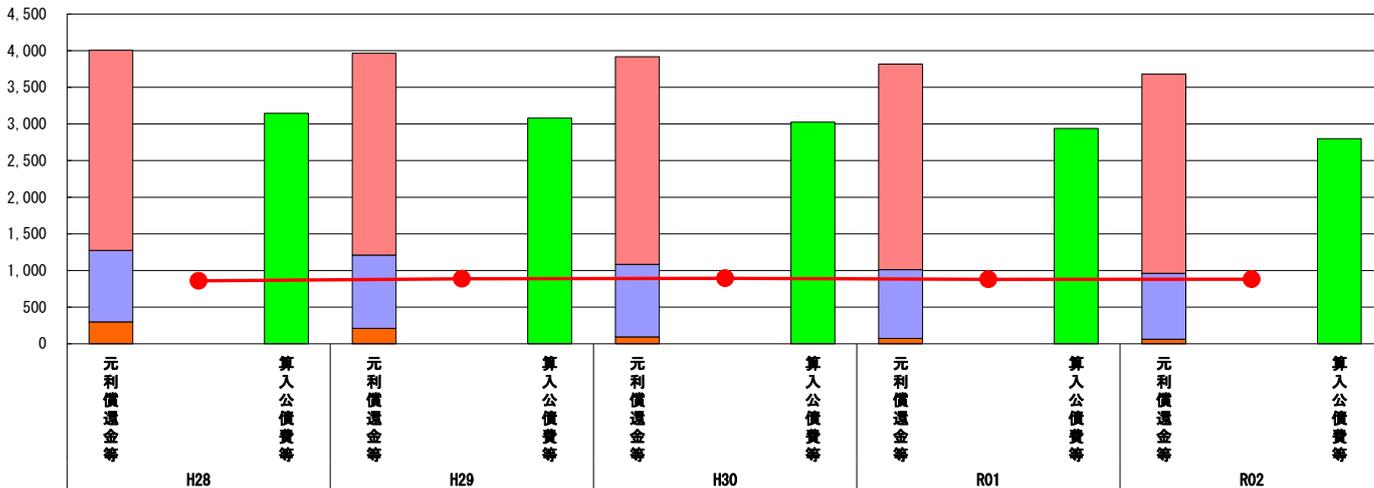
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,730	2,754	2,834	2,806	2,719
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		976	1,000	990	937	899
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		299	211	94	74	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,146	3,079	3,025	2,938	2,799
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		859	886	893	879	881

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い、元利償還金は増加傾向であったが、合併後17年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなっていることから平成30年度をピークに減少傾向に転じている。今後は地方債発行の抑制、交付税措置のある有利な起債の活用、また、繰上償還の実施により、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

実績なし。

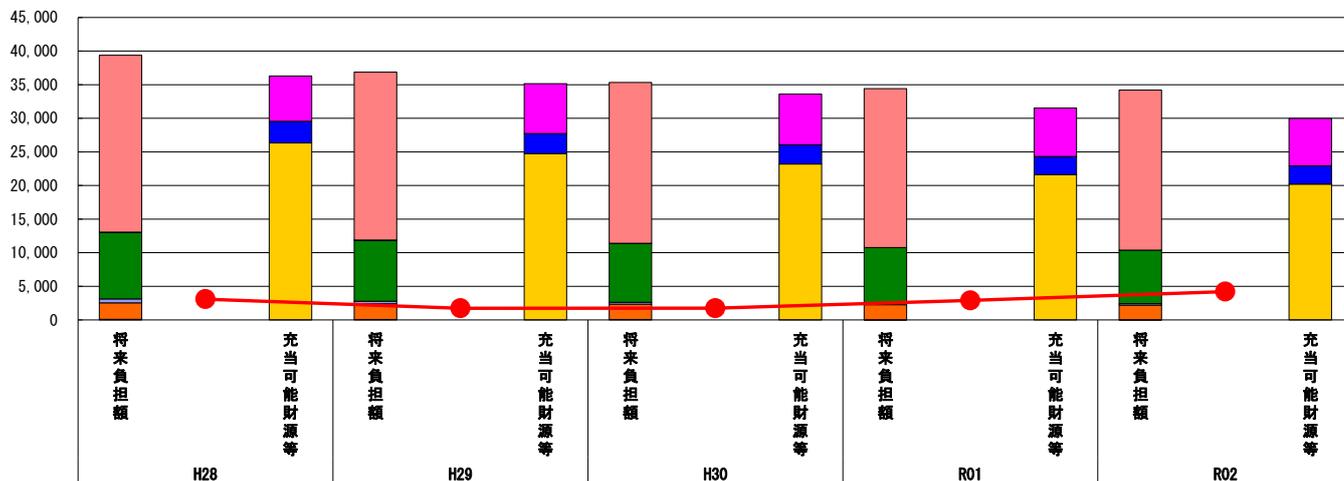
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,310	24,991	23,933	23,652	23,818
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	42	42	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,909	9,074	8,734	8,282	7,963
	組合等負担等見込額		574	368	279	231	225
	退職手当負担見込額		2,459	2,336	2,285	2,251	2,191
	設立法人等の負債額等負担見込額		85	69	63	5	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,746	7,419	7,525	7,201	7,071
	充当可能特定歳入		3,216	2,969	2,863	2,708	2,720
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,084	1,730	1,740	2,896	4,209

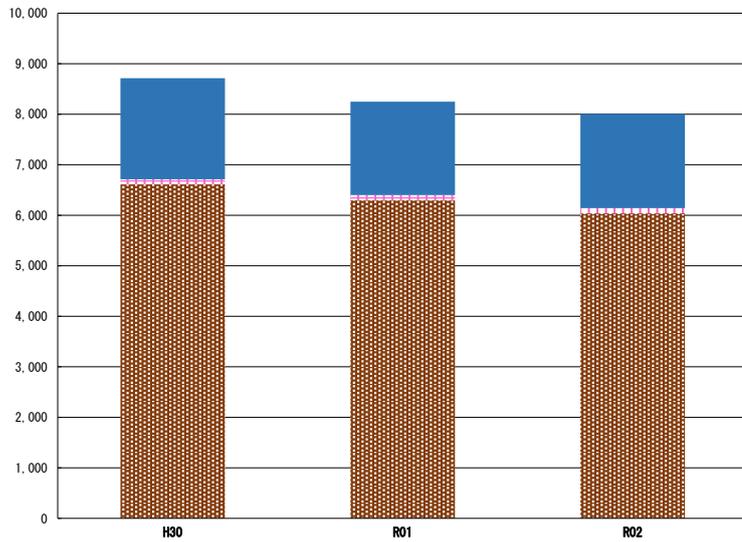
分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少しているものの、充当可能財源等については、合併特例債等の有利な地方債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることや、財政調整基金など充当可能基金の減少により、将来負担比率の分子は増加傾向にある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



基金全体

(増減理由)
行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、平成30年度からの小学校長寿命化事業等において多額の一般財源を要したことや、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じたこととなった。

(今後の方針)
今後も市総合体育館整備などの大型事業が控えており、一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、平成30年度～令和2年度には小学校長寿命化事業の実施に伴い、多額の一般財源を要したため、減少した。また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策のため緊急的な措置として取り崩した(約100,000千円)。

(今後の方針)
今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)
基金運用利息を積み立てているが、大きな額の変動はない。

(今後の方針)
突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

(基金の使途)
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実。
公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
スポーツ振興基金：スポーツ振興に資する。
ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設の整備、運営に資する。

(増減理由)
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた事業へ充当(▲175,500千円)する一方、ふるさと納税寄附金を積み立てた(153,007千円)。子ども・子育て基金：民間こども園からの賃借料を積み立てた(5,000千円)。
スポーツ振興基金：体育施設長寿命化事業へ充当(▲13,969千円)する一方、指定管理に伴う成果配分金を積み立てた(18,026千円)。
ケーブルテレビ施設整備基金：今後の設備更新事業に備え積み立てた(7,932千円)。

(今後の方針)
後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,611	6,296	6,037
減債基金		102	103	104
その他特定目的基金		2,000	1,849	1,864
まちづくり基金		1,560	1,356	1,345
子ども・子育て基金		222	227	233
公共施設管理基金		64	65	66
スポーツ振興基金		45	59	63
ケーブルテレビ施設整備基金		3	43	51
基金残高合計		8,713	8,248	8,005

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

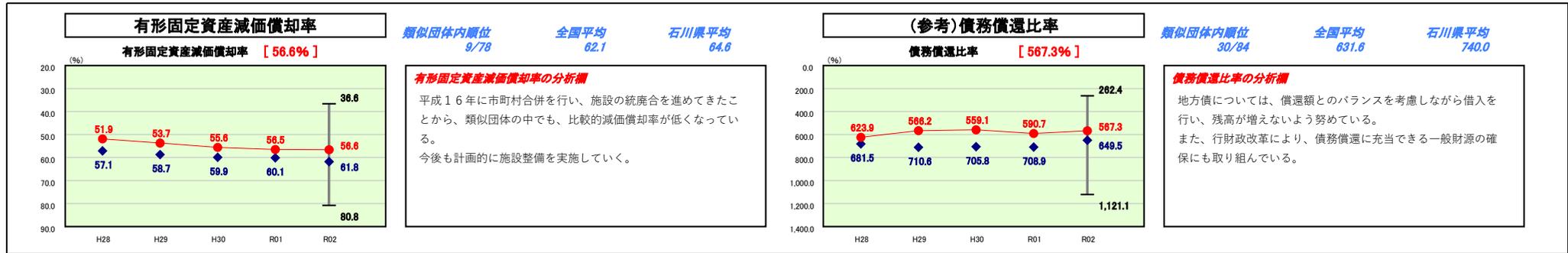
令和2年度

石川県かほく市

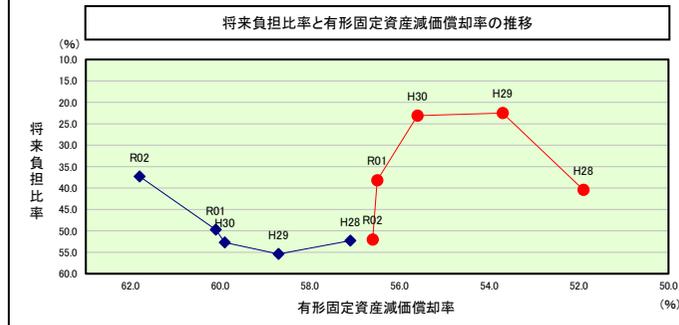
人口	35,668人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,338人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	24,090,881	千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	23,460,939	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	588,432	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	10,564,738	千円		
地方債現在高	23,817,729	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

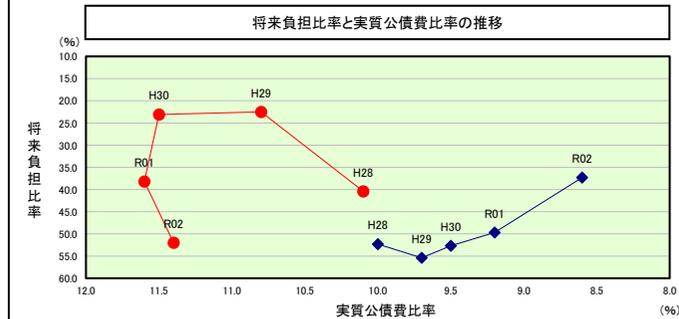


分析欄
 後年度の交付税措置が高い合併特例債を財源とした積極的な施設統廃合の実施により、類似団体と比較して、従来から減価償却率・将来負担比率ともに低く現れる傾向にあった。しかしながら、合併特例債等の有利な起債の償還が進むとともに、交付税参入額が減少していくことが見込まれることから、将来負担比率は今後高くなる傾向にある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	40.4	22.5	23.1	38.2	52.0
	有形固定資産減価償却率	51.9	53.7	55.6	56.5	56.6
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な市債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の元利償還金の割合が増加しているため、実質公債費比率は近年、同水準を維持してきた。しかし、平成28年度に、施設整備に伴う合併特例債の償還額がピークを迎え、その後、保育園や学校、体育施設など公共施設の整備に伴う公債費の増加により、実質公債費比率がやや増加傾向にある。また、将来負担比率については、普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても起債残高が減少しているものの、合併特例債等の交付税措置が有利な起債の償還が進み、交付税参入額が大きく減少していることや、財政調整基金の取り崩しにより、増加傾向にある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	40.4	22.5	23.1	38.2	52.0
	実質公債費比率	10.1	10.8	11.5	11.6	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

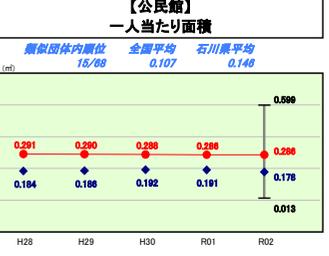
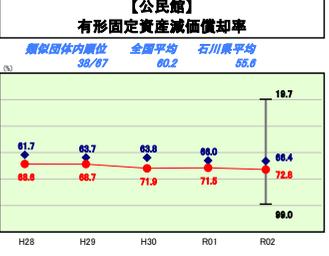
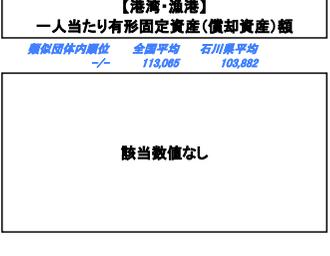
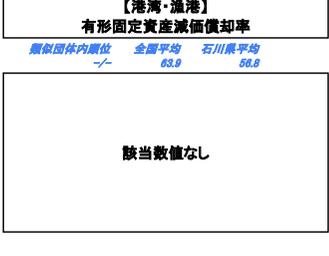
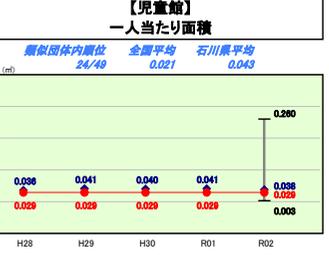
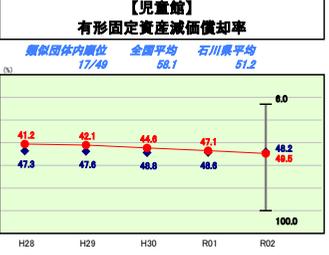
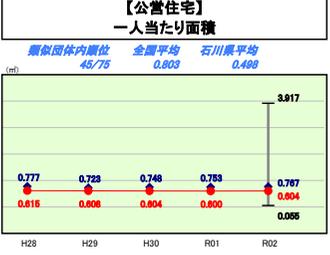
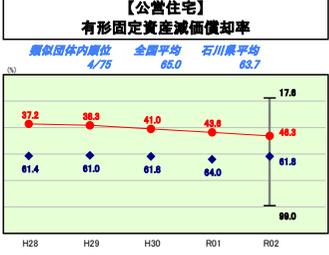
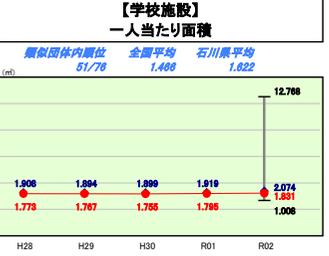
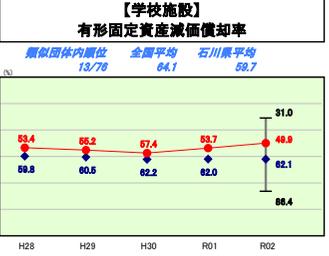
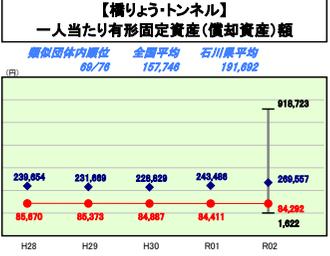
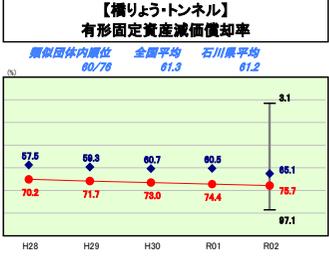
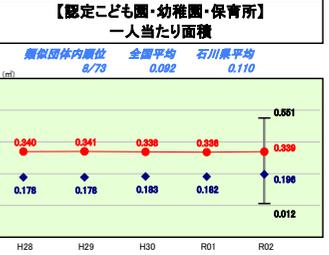
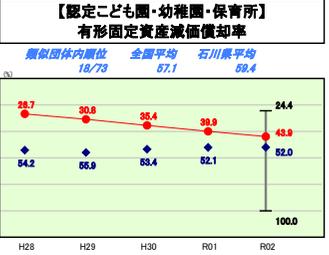
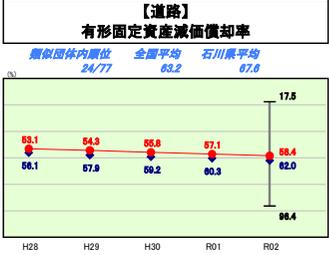
令和2年度

石川県かほく市

人口	35,668人(33.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	35,338人(33.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	64.44km ²	実業公債費比率	11.4%
歳入総額	24,000,881千円	将来負担比率	62.0%
歳出総額	23,400,939千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2 H90 I-2
実収支	598,432千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	10,564,738千円		
地方債現在高	23,817,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施策とし、平成16年度の市町村合併以来、推進してきた保育園統合等の環境整備が平成26年度に市内の9保育園において完了したため、減価償却率については他団体と比較してきわめて低い数値となっている。平成30年度から、市営9園のうち8園を認定こども園に移行するとともに、1園は民間に委託している。

【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行ったものの、小学校については古い建設年度の施設が残っている。平成29年度から長寿命化計画を実施することにより、順次施設の更新を進めている。

【公営住宅】公営住宅についても、学校施設と同様に古い建設年度の施設が多かったため、順次老朽団地の取り壊しを行うとともに、これにあわせ雇用促進住宅を取得して公営住宅として運用するなど、適切な住宅戸数確保に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

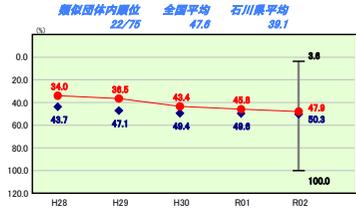
石川県かほく市

人口	35,668人(33.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,338人(33.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	64,441世帯	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	24,000,881千円	将来負担比率	62.0%
歳出総額	23,400,939千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	599,942千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	10,564,738千円		
地方債現在高	23,817,729千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

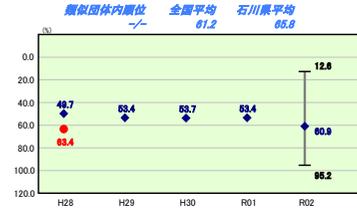
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



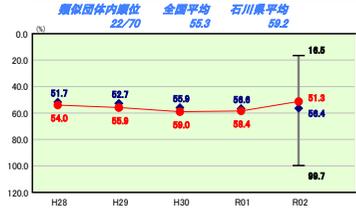
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



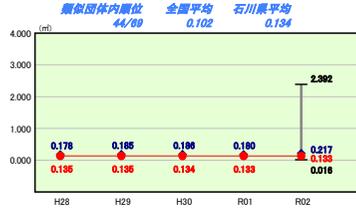
【消防施設】一人当たり面積



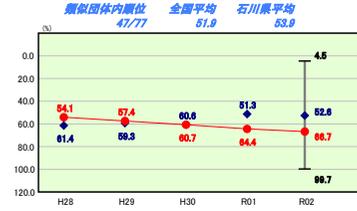
【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析補

【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧3町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。耐用年数や利用状況などを考慮しながら、長寿命化や用途変更、統廃合を進める。
 【市民会館】H27は市民会館だけではなく、公民館の面積も含まれているため一人当たり面積が高くなっている。また、市民のよりどころとして生涯学習センターを改築するなど、新たな施設整備も行っている。
 【庁舎】庁舎については、合併前の旧3庁舎を統合する際、昭和49年建築の建物(平成12年に耐震補強済)の増築に対応している。